

平成29年下期

宇治・城陽・久御山区域内

経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、平成29年下期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- ◆調査の時期 平成29年 7月
- ◆調査の対象期間 平成28年 7月～12月 実績
平成29年 1月～ 6月 実績
平成29年 7月～12月 予測
- ◆調査の内容 業界景気、操業度、生産・売上高、販売価格、営業利益、資金繰り、借入れ、設備投資、雇用、経営上の問題点について
- ◆調査の対象 宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社
- ◆調査の方法 郵送によるアンケート方式
- ◆回収状況 有効回答企業350社（35.0%）

〔規模別内訳〕

- A規模企業 従業員20人以上の企業
- B規模企業 従業員19人以下の企業

〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕

業 種	企業数
全 業 種	350
製 造 業	180
食 料 品 製 造 業	20
茶 製 造 業	11
繊 維 製 品 製 造 業	12
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	5
製 紙 ・ 印 刷 業	8
一 般 化 学 製 品 製 造 業	24
金 属 製 品 製 造 業	35
機 械 器 具 製 造 業	40
電 気 電 子 器 具 製 造 業	17
金 銀 糸 加 工 業	8
非 製 造 業	170
卸 ・ 小 売 業	54
飲 食 業	20
運 輸 ・ 通 信 業	11
建 設 業	43
サ ー ビ ス 業	42

規 模	企業数
全 業 種	350
製 造 業	180
50人以上	20
30人～49人	23
20人～29人	19
10人～19人	40
9人以下	78
非 製 造 業	170
50人以上	13
30人～49人	7
20人～29人	10
10人～19人	20
9人以下	120

〔B・S・I値について〕

B・S・I（ビジネス サーベイ インデックス）とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。算定方式は、次のとおりです。

<p>上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%）</p> <p>横バイと回答した企業割合・・・Y（%）</p> <p>下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）</p>	$X + Y + Z = 100（\%）$
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$	

1. 業界の景気

業界の景気	平成28年7月～12月			平成29年1月～6月						平成29年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	I	昇	降	I
全業種	16.6	31.4	▲7.4	16.9	30.2	▲6.6	21.5	29.3	▲3.9	17.0	25.4	▲4.2
製造業	21.2	29.1	▲4.0	20.9	27.5	▲3.3	28.5	26.8	0.9	24.8	22.1	1.4
卸・小売業	5.9	47.1	▲20.6	8.3	43.3	▲17.5	7.8	49.0	▲20.6	5.9	47.0	▲20.6
飲食業	5.3	42.1	▲18.4	20.0	33.3	▲6.7	15.8	26.3	▲5.3	0.0	31.3	▲15.7
運輸・通信業	9.1	36.4	▲13.7	9.1	9.1	0.0	0.0	36.4	▲18.2	0.0	27.3	▲13.7
建設業	16.3	21.0	▲2.4	21.1	21.1	0.0	20.9	23.2	▲1.1	14.6	9.7	2.5
サービス業	17.1	26.9	▲4.9	10.4	35.4	▲12.5	16.7	21.4	▲2.4	10.3	25.7	▲7.7
A規模企業	23.1	22.0	0.6	23.5	23.5	0.0	26.4	19.8	3.3	23.1	17.6	2.8
B規模企業	14.2	34.8	▲10.3	14.3	32.9	▲9.3	19.7	32.7	▲6.5	14.7	28.3	▲6.8

各企業に関する業界の景況感を全業種で見ると、平成29年の上期実績ではBSI値が▲3.9となり、平成28年下期実績のBSI値▲7.4、前回調査した平成29年上期予測の▲6.6と比較しても、マイナス幅が縮小している。平成29年下期予測のBSI値は▲4.2とマイナス傾向が続き、先行きについて慎重な見方をしている企業が多数であった。

業種別の平成29年上期実績をみると、製造業のBSI値が好転しているほか、飲食業やサービス業でマイナス幅が縮小しているが、下期予測をみると、ふたたびマイナス幅が大きくなり、業種によりかなりのばらつきがみられる。

規模別にみると、A規模企業（従業員数20人以上）は全期間のBSI値がプラスを示しているが、B規模企業（従業員数19人以下）では全期間のBSI値がマイナスであり、規模間の格差が顕著に現れている。

2. 自社の操業度

自社の操業度	平成28年7月～12月			平成29年1月～6月						平成29年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	I	昇	降	I
全業種	25.2	27.0	▲0.9	22.3	27.4	▲2.5	26.9	26.6	0.2	22.3	27.1	▲2.4
製造業	32.4	26.8	2.8	26.5	27.6	▲0.6	35.7	28.5	3.6	32.6	25.2	3.7
卸・小売業	7.8	29.4	▲10.8	11.9	33.9	▲11.0	7.8	29.4	▲10.8	4.0	36.0	▲16.0
飲食業	10.5	47.3	▲18.4	20.0	46.7	▲13.3	15.8	36.9	▲10.6	0.0	50.0	▲25.0
運輸・通信業	10.0	50.0	▲20.0	27.3	0.0	13.6	10.0	10.0	0.0	11.1	11.1	0.0
建設業	23.8	16.6	3.6	27.5	20.0	3.8	23.8	23.8	0.0	12.2	19.5	▲3.7
サービス業	27.5	20.0	3.8	14.6	25.0	▲5.2	24.4	17.1	3.7	21.1	26.3	▲2.6
A規模企業	36.3	22.0	7.2	30.1	19.4	5.3	31.9	18.7	6.6	35.2	15.4	9.9
B規模企業	21.2	28.8	▲3.8	19.1	30.7	▲5.8	25.1	29.5	▲2.2	17.4	31.5	▲7.1

各企業における操業度合について、全業種平均のBSI値をみると、平成28年下期実績▲0.9が、平成29年上期実績では0.2となり、1.1ポイント上昇した。また前回調査した平成29年上期予測の▲2.5をみても、予測に反し操業度は上昇している。平成29年下期予測でのBSI値は▲2.4と、多くの企業で今後は落ち込むと予測している。

実績の2期間を比較すると、製造業、サービス業のBSI値はプラスであるが、卸・小売業、飲食業のBSI値は2ケタのマイナスとなっており、業種によってばらつきがみられる。平成29年下期予測では、今回プラスだったサービス業のBSI値もマイナスになると予測されており、製造業、運輸・通信業以外の業種では多くの企業で操業度が下降すると予測している。

また規模別では、各期実績を通して規模間の格差は現れているが、平成29年下期予測においてもA規模企業は前向きな見方が続くとして予測しているのに対し、B規模企業はさらなるマイナス傾向が続くと予測している。

3. 企業経営動向

(1) 生産又は売上高

生産又は 売上高	平成28年7月～12月			平成29年1月～6月						平成29年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目 業種	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	22.1	31.0	▲4.5	20.7	28.0	▲3.6	26.0	29.2	▲1.6	18.7	28.4	▲4.9
製造業	27.8	30.1	▲1.2	24.0	28.6	▲2.3	32.0	27.0	2.5	26.6	24.9	0.9
卸・小売業	7.5	41.5	▲17.0	18.6	33.9	▲7.6	15.1	39.6	▲12.3	9.8	43.1	▲16.7
飲食業	5.3	57.9	▲26.3	20.0	46.7	▲13.3	15.8	42.1	▲13.2	0.0	29.4	▲14.7
運輸・通信業	12.5	12.5	0.0	20.0	0.0	10.0	11.1	33.3	▲11.1	11.1	33.3	▲11.1
建設業	22.0	14.6	3.7	11.1	19.4	▲4.2	12.2	24.4	▲6.1	7.5	22.5	▲7.5
サービス業	26.3	28.9	▲1.3	18.8	25.0	▲3.1	35.9	23.1	6.4	16.2	29.7	▲6.8
A規模企業	37.1	27.0	5.1	32.7	16.8	7.9	34.4	20.0	7.2	34.1	15.9	9.1
B規模企業	16.7	32.5	▲7.9	15.7	32.6	▲8.5	22.9	32.5	▲4.8	13.0	33.1	▲10.0

製造業、建設業における生産高、それ以外の業種における売上高について、平成29年上期実績をみると、全業種平均のBSI値は▲1.6と直前期に比べ2.9ポイント上昇したもののマイナス傾向が続いている。前回調査の平成29年上期予測と比較すると、実績のマイナス幅は縮小している。平成29年下期予測においてはBSI値▲4.9とさらに落ち込み、減少傾向が続く見込みとなっている。

平成29年上期実績を業種別にみると、製造業、サービス業ではプラスを示したが、他業種においてはマイナスを示している。平成29年下期予測においては製造業のみプラスの予測を立てているが、その数値は0.9と少しの要因でマイナスになる弱さを含んでいる。

また規模別にみると、A規模企業のBSI値は各期を通してプラスを保っているが、B規模企業ではマイナスであり、規模間の格差は顕著に現れている。

(2) 製・商品販売価格

製・商品 販売価格	平成28年7月～12月			平成29年1月～6月						平成29年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	I
全業種	5.6	13.8	▲4.1	9.1	12.2	▲1.5	8.0	12.9	▲2.5	9.2	10.8	▲0.8
製造業	2.9	13.3	▲5.2	7.5	11.6	▲2.0	5.1	10.3	▲2.6	5.9	6.5	▲0.3
卸・小売業	13.7	13.7	0.0	19.3	15.8	1.8	17.6	19.6	▲1.0	22.0	16.0	3.0
飲食業	0.0	23.5	▲11.8	14.3	7.1	3.6	5.3	15.8	▲5.3	17.6	11.8	2.9
運輸・通信業	0.0	14.3	▲7.2	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	▲12.5	0.0	25.0	▲12.5
建設業	11.4	8.6	1.4	2.9	5.9	▲1.5	11.4	11.4	0.0	8.6	8.6	0.0
サービス業	5.4	16.2	▲5.4	7.0	18.6	▲5.8	7.9	13.2	▲2.7	5.6	22.2	▲8.3
A規模企業	5.7	15.9	▲5.1	9.2	4.1	2.6	5.6	13.5	▲4.0	8.0	8.0	0.0
B規模企業	5.6	12.9	▲3.7	9.1	15.6	▲3.2	8.9	12.7	▲1.9	9.6	11.8	▲1.1

各企業における製品又は商品の販売価格について全業種平均でみると、BSI値は全ての期間でマイナスを示しているものの、平成28年下期実績で▲4.1、平成29年上期実績で▲2.5、平成29年下期予測で▲0.8とマイナス幅は縮小している。しかしながら平成29年上期実績を前回調査した上期予測と比較すると、BSI値のマイナス幅が増大しており、予測より下降していると感じた企業が多数であった。

業種別にみると波があり、平成29年上期実績ではほとんどの業種でマイナス傾向であったものが、平成29年下期予測においては、卸・小売業、飲食業でBSI値がプラスとなり、改善されると予測している。

規模別の実績をみると、2期間においてA規模企業、B規模企業ともにBSI値がマイナスを示しているが、平成29年下期予測では両規模ともに改善するとみられている。

(3) 営業利益

営業利益	平成28年7月～12月			平成29年1月～6月						平成29年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	I	加	少	I
全業種	18.7	33.2	▲7.3	14.6	34.1	▲9.8	20.9	35.4	▲7.3	15.0	29.1	▲7.1
製造業	23.4	32.0	▲4.3	17.6	33.5	▲8.0	27.1	33.3	▲3.1	20.8	27.2	▲3.2
卸・小売業	9.4	47.2	▲18.9	10.3	37.9	▲13.8	11.5	46.2	▲17.4	9.8	47.1	▲18.7
飲食業	10.5	52.6	▲21.1	7.7	61.5	▲26.9	16.7	44.4	▲13.9	12.5	31.3	▲9.4
運輸・通信業	22.2	11.1	5.6	10.0	20.0	▲5.0	10.0	40.0	▲15.0	11.1	44.4	▲16.7
建設業	14.0	23.3	▲4.7	13.2	26.3	▲6.6	7.1	33.3	▲13.1	0.0	17.1	▲8.6
サービス業	18.4	26.3	▲4.0	12.5	33.3	▲10.4	25.0	27.5	▲1.3	13.5	21.6	▲4.1
A規模企業	28.1	29.2	▲0.5	25.0	25.0	0.0	26.7	27.8	▲0.6	26.1	19.3	3.4
B規模企業	15.3	34.7	▲9.7	10.3	37.9	▲13.8	18.9	38.2	▲9.7	10.9	32.6	▲10.9

各企業における営業利益を全体的にみると、平成29年上期実績のBSI値は▲7.3と直前期に引き続きマイナスを示しており、平成29年下期予測においても▲7.1と利益減少を予測する企業が多数であった。業種別にみると、平成29年上期実績は平成28年下期実績と比較して運輸・通信業、建設業のBSI値が特に減少している。規模別にみると、B規模企業において苦しい状況である企業が多いといえる。

(4) 資金繰り

資金繰り	平成28年7月～12月			平成29年1月～6月						平成29年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目 業種	楽である	苦しい	BSI	楽である	苦しい	BSI	楽である	苦しい	BSI	楽である	苦しい	BSI
全業種	10.4	19.3	▲4.5	11.3	18.0	▲3.3	10.7	19.6	▲4.5	10.1	17.7	▲3.8
製造業	12.6	17.1	▲2.3	10.8	16.5	▲2.8	13.5	15.7	▲1.1	13.8	14.9	▲0.6
卸・小売業	7.5	26.4	▲9.5	11.7	21.7	▲5.0	7.8	31.4	▲11.8	8.0	28.0	▲10.0
飲食業	0.0	52.6	▲26.3	6.7	33.3	▲13.3	0.0	52.6	▲26.3	0.0	43.8	▲21.9
運輸・通信業	10.0	30.0	▲10.0	20.0	10.0	5.0	10.0	20.0	▲5.0	10.0	20.0	▲5.0
建設業	7.1	11.9	▲2.4	18.9	16.2	1.4	7.5	15.0	▲3.8	4.9	14.6	▲4.9
サービス業	13.2	7.9	2.7	6.4	17.0	▲5.3	10.3	10.3	0.0	5.4	8.1	▲1.4
A規模企業	14.3	5.5	4.4	16.2	9.1	3.5	14.3	4.4	5.0	13.3	4.4	4.5
B規模企業	8.9	24.4	▲7.8	9.3	21.5	▲6.1	9.3	25.2	▲8.0	8.8	22.7	▲7.0

各企業における資金繰りについて全業種平均でみると、実績の2期間はともにマイナスを示しており、平成29年上期実績においては前回調査時の予測よりマイナス幅が増大し、苦しいと捉える企業が多数であった。平成29年下期予測においても全業種平均でマイナスを示している。規模別では、A規模企業は楽であるとの回答が多くを占めているが、B規模企業では苦しい状況が続く見通しである。

(5) 借入れ

借入れ	平成28年7月～12月			平成29年1月～6月						平成29年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目 業種	容易	困難	BSI	容易	困難	BSI	容易	困難	BSI	容易	困難	BSI
全業種	14.8	11.2	1.8	15.8	10.7	2.5	15.4	10.8	2.3	13.9	11.8	1.1
製造業	20.0	9.7	5.2	15.8	10.5	2.6	20.3	9.6	5.4	18.5	11.0	3.8
卸・小売業	10.2	18.4	▲4.1	19.3	10.5	4.4	12.5	18.8	▲3.2	10.6	19.1	▲4.3
飲食業	0.0	33.3	▲16.7	20.0	20.0	0.0	0.0	27.8	▲13.9	5.9	29.4	▲11.8
運輸・通信業	0.0	20.0	▲10.0	0.0	10.0	▲5.0	0.0	20.0	▲10.0	0.0	11.1	▲5.6
建設業	12.2	2.4	4.9	21.6	8.1	6.8	12.8	2.6	5.1	12.5	2.5	5.0
サービス業	10.5	5.3	2.6	8.9	11.1	▲1.1	10.0	5.0	2.5	5.4	8.1	▲1.4
A規模企業	23.1	2.2	10.5	18.6	7.2	5.7	23.9	2.2	10.9	22.2	1.1	10.6
B規模企業	11.7	14.6	▲1.5	14.7	12.2	1.3	12.1	14.2	▲1.1	10.7	15.9	▲2.6

各企業における借入れの状況を全業種平均で見ると、全ての期間の実績と予測でプラスを示しており、比較的容易と感じている企業が多数であった。業種別にみると、平成29年上期実績では製造業、建設業、サービス業でプラス、その他の業種ではマイナスを示した。規模別では、A規模企業では容易と捉えているが、B規模企業では困難な状況が続く。

(6) 設備投資

設備投資 項目	平成28年7月～12月			平成29年1月～6月						平成29年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I
全業種	13.1	17.0	▲2.0	14.8	14.5	0.1	14.1	16.5	▲1.2	14.3	15.9	▲0.8
製造業	14.9	15.5	▲0.3	15.3	14.2	0.6	16.4	13.6	1.4	15.1	12.8	1.2
卸・小売業	8.0	28.0	▲10.0	16.4	20.0	▲1.8	10.4	25.0	▲7.3	19.1	27.7	▲4.3
飲食業	11.8	17.6	▲2.9	21.4	0.0	10.7	5.9	17.6	▲5.9	12.5	18.8	▲3.2
運輸・通信業	20.0	10.0	5.0	20.0	0.0	10.0	20.0	10.0	5.0	11.1	11.1	0.0
建設業	4.9	19.5	▲7.3	5.4	18.9	▲6.8	9.8	26.8	▲8.5	10.0	22.5	▲6.3
サービス業	18.9	8.1	5.4	15.6	13.3	1.1	15.0	10.0	2.5	10.8	8.1	1.4
A規模企業	24.4	8.9	7.8	25.3	7.1	9.1	23.1	7.7	7.7	24.7	5.6	9.6
B規模企業	8.8	20.1	▲5.7	10.5	17.6	▲3.6	10.7	19.8	▲4.6	10.3	19.8	▲4.8

各企業における設備投資の状況を全業種平均で見ると、平成28年下期実績はB S I値▲2.0、平成29年上期の実績は▲1.2、平成29年下期の予測は▲0.8と、少しずつマイナス幅が縮小している。

業種別にみると波があり、平成29年上期実績における製造業、運輸・通信業、サービス業ではプラス、その他の業種ではマイナスを示した。規模別では、A規模企業は全ての期間で増加傾向にあるが、B規模企業では減少傾向が続く見通しである。

(7) 雇用

雇用 項目	平成28年7月～12月			平成29年1月～6月						平成29年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I
全業種	10.1	16.2	▲3.1	14.3	11.7	1.3	13.4	13.1	0.2	10.6	11.9	▲0.7
製造業	13.9	13.3	0.3	14.2	11.9	1.2	16.6	11.4	2.6	11.7	7.6	2.1
卸・小売業	4.2	18.8	▲7.3	10.5	12.3	▲0.9	4.3	21.3	▲8.5	6.4	17.0	▲5.3
飲食業	5.6	38.9	▲16.7	28.6	7.1	10.8	18.8	12.5	3.2	6.3	31.3	▲12.5
運輸・通信業	0.0	10.0	▲5.0	30.0	0.0	15.0	10.0	10.0	0.0	0.0	22.2	▲11.1
建設業	2.4	14.6	▲6.1	7.9	13.2	▲2.7	4.9	12.2	▲3.7	10.0	12.5	▲1.3
サービス業	13.2	18.4	▲2.6	17.0	12.8	2.1	17.5	12.5	2.5	16.2	13.5	1.4
A規模企業	25.8	12.4	6.7	20.8	7.9	6.5	24.4	11.1	6.7	15.7	7.9	3.9
B規模企業	4.2	17.6	▲6.7	11.6	13.3	▲0.9	9.2	13.8	▲2.3	8.7	13.4	▲2.4

各企業における雇用の状況を全業種平均でみると、平成29年上期では「増加」とした企業が13.4%、「減少」とした企業が13.1%、BSI値が0.2と若干のプラスを示している。業種別では、卸・小売業と建設業がマイナス傾向にあり厳しい雇用情勢が窺える。

平成29年下期予測では、製造業、サービス業においてプラス予測がされているが、その他の業種はマイナスで、全体的には減少すると予測する企業が多数であった。

4. 当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、全企業平均で最も多いのは「求人難」の41.1%であり、ついで「売上・受注不振」の40.0%、「商品価格・受注単価安」の24.9%、「原材料価格高」の23.4%、「人件費の高騰」の22.6%の順になっている。

業種別にみると、製造業で最も多くの企業が問題にしているのは、「売上・受注不振」40.6%、ついで「求人難」の40.0%、「商品価格・受注単価安」の28.9%、「原材料価格高」の27.2%となっている。卸・小売業では、「売上・受注不振」の48.1%が最も多く、ついで「求人難」の31.5%、「原材料価格高」の25.9%、「商品価格・受注単価安」の20.4%となっている。飲食業では、「原材料価格高」の55.0%が最も多く、ついで「売上・受注不振」の45.0%、「求人難」と「人件費の高騰」の同率40.0%となっている。運輸・通信業では、「求人難」が63.6%と最も多く、ついで「人件費の高騰」の36.4%、「商品価格・受注単価安」の27.3%、「売上・受注不振」と「資金借入難」の同率18.2%となっている。建設業では「求人難」の51.2%が最も多く、ついで「売上・受注不振」の34.9%、「商品価格・受注単価安」の25.6%、「人件費の高騰」の20.9%となっている。サービス業では「求人難」の42.9%が最も多く、ついで「売上・受注不振」の35.7%、「人件費の高騰」の31.0%、「商品価格・受注単価安」の19.0%となっている。

規模別の全企業平均をみると、A規模企業で最も多いのは、「求人難」の63.0%、ついで、「売上・受注不振」30.4%、「商品価格・受注単価安」26.1%、「人件費の高騰」23.9%、「原材料価格高」21.7%の順であるのに対し、B規模企業では「売上・受注不振」が43.4%と最も多く、ついで「求人難」33.3%、「商品価格・受注単価安」24.4%、「原材料価格高」24.0%、「人件費の高騰」22.1%の順となっている。

5. 奨学金返済補助制度について

この調査は、従業員の奨学金返済補助制度について調査したもので、327事業所の回答があった。その内容としては、まず現状について、奨学金を返済している従業員に対する補助制度があるか尋ねたところ、「ある」と答えた事業所は0社であった。その上で、今後そのような制度を採用する予定があるかを尋ねたところ、「ある」と答えた事業所は28社であり、回答事業所の8.5%であった。

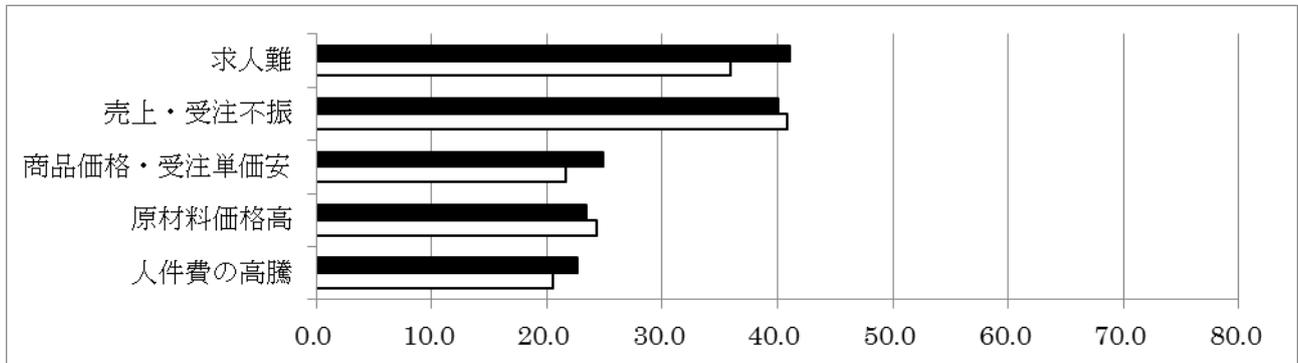
京都府では、就労・奨学金返済一体型支援事業として従業員への奨学金返済支援制度を設けている中小企業等を応援する制度を創設し、平成29年8月より受付を開始している。

区域内で現在対象となる事業所はみられないが、今後について検討している事業所も一部みられ、福利厚生充実による有力な人材の安定的な確保に向けた姿勢が窺える。

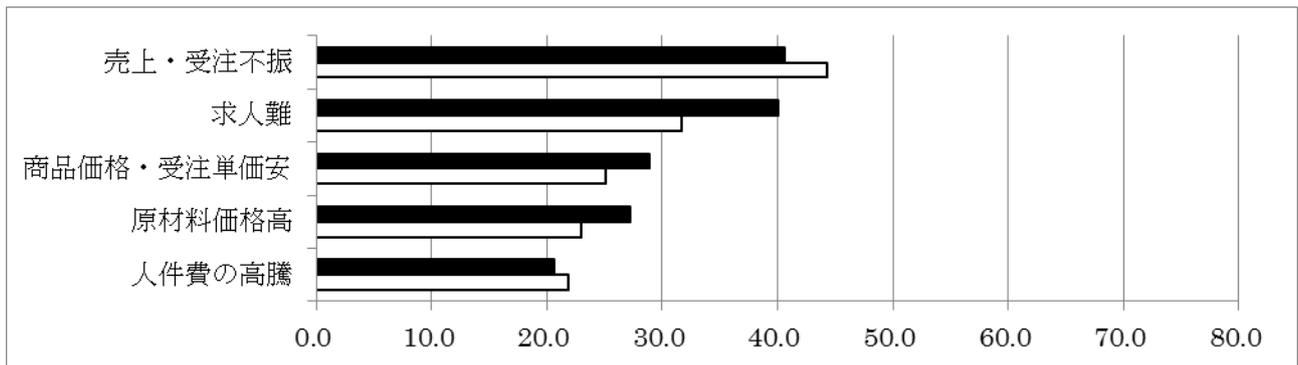
主要指摘問題点の業種別グラフ（上位5つ）

■今回調査
□前回調査

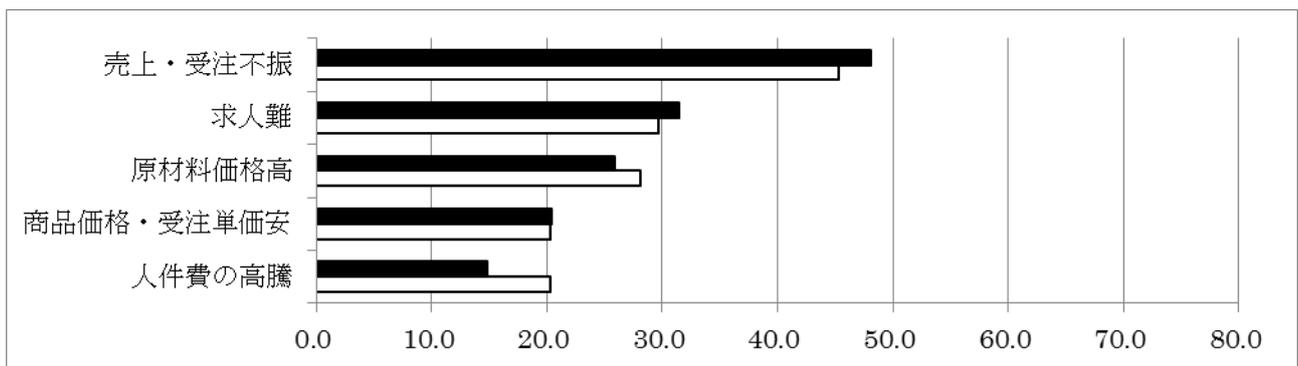
《全業種》



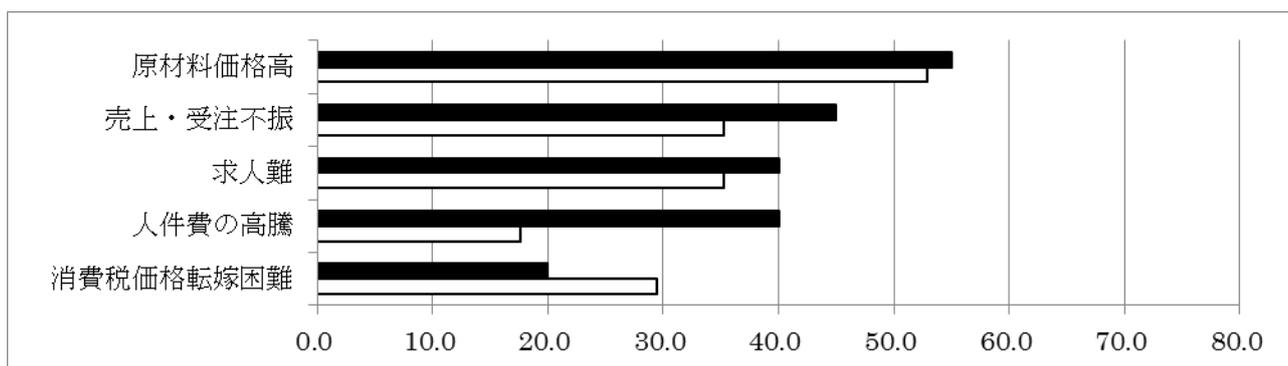
《製造業》



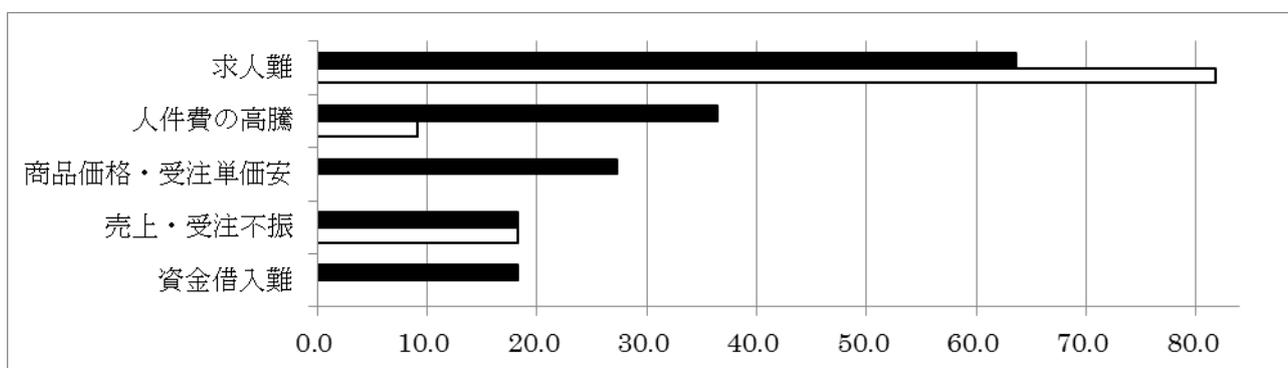
《卸・小売業》



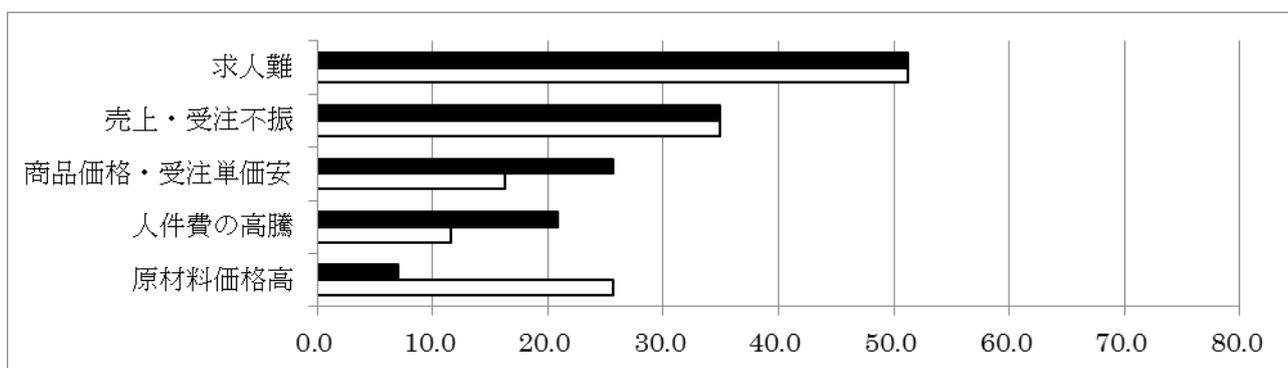
《飲食業》



《運輸・通信業》



《建設業》



《サービス業》

